

令和3年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	徳島県		市町村類型	II-2		指定団体等の指定状況		区分		令和3年度(千円)	令和2年度(千円)	区分		令和3年度(千円・%)	令和2年度(千円・%)																																																																																																																																															
						財政健全化等	×	歳入総額	8,534,858	8,806,068	実質収支比率	4.4	2.9																																																																																																																																																	
市町村名	つるぎ町		地方交付税種地	2-2	財源超過	×	歳出総額	8,278,708	8,648,922	経常収支比率	93.6	99.2	標準財政規模	5,456,792	5,203,938																																																																																																																																															
					首都	×	歳入歳出差引	256,150	157,146	(※1)	(96.7)	(102.2)																																																																																																																																																		
					近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	16,357	4,634	財政力指数	0.18	0.18																																																																																																																																																		
					中部	×	実質収支	239,793	152,512	公債費負担比率	21.3	21.2																																																																																																																																																		
人口	令和2年国調(人)	7,715	産業構造(※5)		過疎	○	積立金	2,902	3,043	健全化判断比率			実質赤字比率	-	-																																																																																																																																															
	平成27年国調(人)	8,927			山振	○	繰上償還金	0	0	連結実質赤字比率																																																																																																																																																				
	増減率(%)	-13.6			低開発	○	積立金取崩し額	0	0	実質公債費比率	11.0	10.7																																																																																																																																																		
住民基本台帳人口(※7)	令和04.01.01(人)	8,161	第1次	令和2年国調	253	338	指数表選定	○	実質単年度収支	90,183	36,556	将来負担比率	7.0	22.9																																																																																																																																																
	うち日本人(人)	8,126																																																																																																																																																												
	令和03.01.01(人)	8,458	第2次	平成27年国調	7.9	9.1																																																																																																																																																								
	うち日本人(人)	8,424																																																																																																																																																												
	増減率(%)	-3.5																																																																																																																																																												
	うち日本人(%)	-3.5	第3次																																																																																																																																																											
面積(km ²)	194.84																																																																																																																																																													
人口密度(人/km ²)	40																																																																																																																																																													
世帯数(世帯)	3,407																																																																																																																																																													
職員の状況																																																																																																																																																														
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	9,779,101	10,342,365																																																																																																																																																				
	市区町村長	1	7,540	一般職員	177	532,947	3,011	うち公的資金	7,645,314	7,721,686																																																																																																																																																				
	副市区町村長	1	6,040	うち消防職員	-	-	-	地方債現在高(臨時財政対策債除き)	6,845,993	7,264,391																																																																																																																																																				
	教育長	1	5,530	うち技能労務職員	17	47,277	2,781	債務負担行為額(支出予定額)	-	-																																																																																																																																																				
	議会議員	10	1,950	教育公務員	8	21,120	2,640	収益事業収入	-	-																																																																																																																																																				
	議会副議長	1	2,330	臨時職員	-	-	-	土地開発基金現在高	-	-																																																																																																																																																				
	議会議員	10	1,950	合計	185	554,067	2,995	財政調整基金	755,753	752,851																																																																																																																																																				
								積立金現在高	1,893,693	1,593,017																																																																																																																																																				
								減債基金	2,149,795	2,128,535																																																																																																																																																				
								其他特定目的基金	-	-																																																																																																																																																				
ラスパイレス指数 93.3																																																																																																																																																														
<table border="0"> <tr> <td>一般会計等の一覧</td> <td>会計名</td> <td>事業会計の一覧</td> <td>会計名</td> <td>公営企業(法適)の一覧</td> <td>会計名</td> <td>公営企業(法非適)の一覧</td> <td>会計名</td> <td>関係する一部事務組合等一覧</td> <td>組合等名</td> <td>地方公社・第三セクター等一覧</td> <td>団体名</td> <td>(※3)</td> </tr> <tr> <td>(1) 一般会計</td> <td></td> <td>(3) つるぎ町国民健康保険(事業勘定)事業特別会計</td> <td></td> <td>(7) つるぎ町水道事業会計</td> <td></td> <td>(9) つるぎ町農業集落排水事業特別会計</td> <td></td> <td>(11) 徳島県市町村総合事務組合(一般会計)</td> <td></td> <td>(21) 貞光ゆうゆう館</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>(2) つるぎ町剣山本綿麻温泉事業特別会計</td> <td></td> <td>(4) つるぎ町介護保険(事業勘定)事業特別会計</td> <td></td> <td>(8) つるぎ町病院事業会計</td> <td></td> <td>(10) つるぎ町特定環境保全共下水道事業特別会計</td> <td></td> <td>(12) "(徳島県滞納整理機構特別会計)</td> <td></td> <td>(22) ラ・フォーレつるぎ山</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(5) つるぎ町後期高齢者医療特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(13) 徳島県市町村議会議員公務災害補償等組合(一般会計)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(6) つるぎ町介護サービス事業特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(14) 徳島県後期高齢者医療広域連合(一般会計)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(15) "(後期高齢者医療事業会計)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(16) 美馬地区広域行政組合(一般会計)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(17) "(美馬地区広域振興事業特別会計)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(18) 美馬環境整備組合(一般会計)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(19) 吉野川環境整備組合(一般会計)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(20) 西阿老人ホーム組合(一般会計)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>																一般会計等の一覧	会計名	事業会計の一覧	会計名	公営企業(法適)の一覧	会計名	公営企業(法非適)の一覧	会計名	関係する一部事務組合等一覧	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧	団体名	(※3)	(1) 一般会計		(3) つるぎ町国民健康保険(事業勘定)事業特別会計		(7) つるぎ町水道事業会計		(9) つるぎ町農業集落排水事業特別会計		(11) 徳島県市町村総合事務組合(一般会計)		(21) 貞光ゆうゆう館			(2) つるぎ町剣山本綿麻温泉事業特別会計		(4) つるぎ町介護保険(事業勘定)事業特別会計		(8) つるぎ町病院事業会計		(10) つるぎ町特定環境保全共下水道事業特別会計		(12) "(徳島県滞納整理機構特別会計)		(22) ラ・フォーレつるぎ山					(5) つるぎ町後期高齢者医療特別会計						(13) 徳島県市町村議会議員公務災害補償等組合(一般会計)							(6) つるぎ町介護サービス事業特別会計						(14) 徳島県後期高齢者医療広域連合(一般会計)													(15) "(後期高齢者医療事業会計)													(16) 美馬地区広域行政組合(一般会計)													(17) "(美馬地区広域振興事業特別会計)													(18) 美馬環境整備組合(一般会計)													(19) 吉野川環境整備組合(一般会計)													(20) 西阿老人ホーム組合(一般会計)				
一般会計等の一覧	会計名	事業会計の一覧	会計名	公営企業(法適)の一覧	会計名	公営企業(法非適)の一覧	会計名	関係する一部事務組合等一覧	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧	団体名	(※3)																																																																																																																																																		
(1) 一般会計		(3) つるぎ町国民健康保険(事業勘定)事業特別会計		(7) つるぎ町水道事業会計		(9) つるぎ町農業集落排水事業特別会計		(11) 徳島県市町村総合事務組合(一般会計)		(21) 貞光ゆうゆう館																																																																																																																																																				
(2) つるぎ町剣山本綿麻温泉事業特別会計		(4) つるぎ町介護保険(事業勘定)事業特別会計		(8) つるぎ町病院事業会計		(10) つるぎ町特定環境保全共下水道事業特別会計		(12) "(徳島県滞納整理機構特別会計)		(22) ラ・フォーレつるぎ山																																																																																																																																																				
		(5) つるぎ町後期高齢者医療特別会計						(13) 徳島県市町村議会議員公務災害補償等組合(一般会計)																																																																																																																																																						
		(6) つるぎ町介護サービス事業特別会計						(14) 徳島県後期高齢者医療広域連合(一般会計)																																																																																																																																																						
								(15) "(後期高齢者医療事業会計)																																																																																																																																																						
								(16) 美馬地区広域行政組合(一般会計)																																																																																																																																																						
								(17) "(美馬地区広域振興事業特別会計)																																																																																																																																																						
								(18) 美馬環境整備組合(一般会計)																																																																																																																																																						
								(19) 吉野川環境整備組合(一般会計)																																																																																																																																																						
								(20) 西阿老人ホーム組合(一般会計)																																																																																																																																																						

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補償債(特例分)」「猶予特例債」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	經常一般財源等	構成比
地方税	754,749	8.8	754,749	14.2
地方譲与税	120,222	1.4	120,222	2.3
利子割交付金	833	0.0	833	0.0
配当割交付金	7,717	0.1	7,717	0.1
株式等譲渡所得割交付金	8,067	0.1	8,067	0.2
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	189,978	2.2	189,978	3.6
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	-	-	-	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	5,009	0.1	5,009	0.1
法人事業税交付金	11,686	0.1	11,686	0.2
地方特例交付金等	5,966	0.1	5,966	0.1
個人住民税減収補填特例交付金	1,650	0.0	1,650	0.0
自動車税減収補填特例交付金	1,935	0.0	1,935	0.0
軽自動車税減収補填特例交付金	418	0.0	418	0.0
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特例交付金	1,963	0.0	-	-
地方交付税	4,650,657	54.5	4,190,553	79.1
普通交付税	4,190,553	49.1	4,190,553	79.1
特別交付税	460,104	5.4	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
(一般財源計)	5,754,884	67.4	5,294,780	100.0
交通安全対策特別交付金	1,143	0.0	-	-
分担金・負担金	9,699	0.1	1,143	0.0
使用料	139,471	1.6	-	-
手数料	6,584	0.1	-	-
国庫支出金	966,446	11.3	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-
都道府県支出金	535,964	6.3	-	-
財産収入	41,381	0.5	846	0.0
寄附金	14,814	0.2	-	-
繰入金	53,203	0.6	-	-
繰越金	157,146	1.8	-	-
諸収入	61,023	0.7	16	0.0
地方債	793,100	9.3	-	-
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-
うち猶予特例債	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	173,800	2.0	-	-
歳入合計	8,534,858	100.0	5,296,785	100.0

地方税の状況 (単位 千円・%)				
区分	収入済額	構成比	超過課税分	
普通税	754,749	100.0	100.0	-
法定普通税	754,749	100.0	-	-
市町村民税	310,335	41.1	-	-
個人均等割	12,347	1.6	-	-
所得割	257,129	34.1	-	-
法人均等割	17,674	2.3	-	-
法人税割	23,185	3.1	-	-
固定資産税	363,753	48.2	-	-
うち純固定資産税	361,497	47.9	-	-
軽自動車税	35,800	4.7	-	-
市町村たばこ税	44,861	5.9	-	-
鉱産税	-	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-	-
法定外普通税	-	-	-	-
目的税	-	-	-	-
法定目的税	-	-	-	-
入湯税	-	-	-	-
事業所税	-	-	-	-
都市計画税	-	-	-	-
水利地益税等	-	-	-	-
法定外目的税	-	-	-	-
旧法による税	-	-	-	-
合計	754,749	100.0	-	-

区分	令和3年度	令和2年度
徴収率 現・計	99.0	96.4
(%) 年	99.3	99.4
	98.8	95.4

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	1,293,466	実質収支	52,758
病院	264,000	再差引収支	42,758
介護サービス	188,853	加入世帯数(世帯)	1,245
下水道	129,000	被保険者数(人)	1,803
上水道	34,420	被保険者	75
国民健康保険	95,689	1人当り	75
その他	581,504	保険給付費	434

歳出の状況 (単位 千円・%)					
目的別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	75,655	0.9	-	75,655	-
総務費	1,628,793	19.7	151,006	1,299,714	-
民生費	2,238,693	27.0	25,317	1,426,418	-
衛生費	808,950	9.8	4,668	683,188	-
労働費	-	-	-	-	-
農林水産業費	581,426	7.0	207,848	289,871	-
商工費	91,727	1.1	14,209	64,021	-
土木費	634,864	7.7	315,860	287,044	-
消防費	282,500	3.4	2,750	275,585	-
教育費	517,769	6.3	43,146	420,685	-
災害復旧費	34,197	0.4	-	8,817	-
公債費	1,384,134	16.7	-	1,376,873	-
諸支出金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
歳出合計	8,278,708	100.0	764,804	6,207,871	-

性質別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	經常経費充当一般財源等	經常収支比率
義務的経費計	3,871,277	46.8	3,130,893	3,084,620	56.4
人件費	1,670,366	20.2	1,575,540	1,529,500	28.0
うち職員給	1,093,256	13.2	1,016,718	-	-
扶助費	816,777	9.9	178,480	178,247	3.3
公債費	1,384,134	16.7	1,376,873	1,376,873	25.2
元利償還金	1,384,134	16.7	1,376,873	1,376,873	25.2
うち元金	1,356,364	16.4	1,349,143	1,349,143	24.7
うち利子	27,770	0.3	27,730	27,730	0.5
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	3,608,430	43.6	2,951,587	2,035,776	37.2
物件費	749,271	9.1	422,153	288,296	5.3
維持補修費	55,909	0.7	43,045	43,045	0.8
補助費等	1,476,958	17.8	1,293,938	1,047,923	19.2
うち一部事務組合負担金	593,167	7.2	550,871	542,005	9.9
繰出金	995,046	12.0	877,914	656,512	12.0
積立金	331,246	4.0	314,537	-	-
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	799,001	9.7	125,391	-	-
うち人件費	22,738	0.3	22,738	-	-
普通建設事業費	764,804	9.2	116,574	-	-
うち補助	286,507	3.5	9,589	-	-
うち単独	446,562	5.4	106,350	-	-
災害復旧事業費	34,197	0.4	8,817	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	8,278,708	100.0	6,207,871	-	-

(注釈)
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

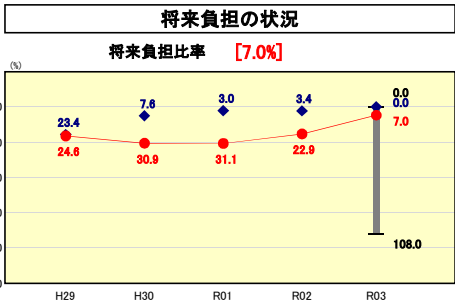
令和3年度

徳島県つるぎ町

人口	8,161人	(R4.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	8,126人	(R4.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	194.84km ²		実質公債費比率	11.0%
歳入総額	8,534,858千円		将来負担比率	7.0%
歳出総額	8,278,708千円		市町村類型	H29 II-2 H30 II-2 R01 II-2
実質収支	239,793千円		(年度毎)	R02 II-2 R03 II-2
標準財政規模	5,456,792千円			
地方債現在高	9,779,101千円			



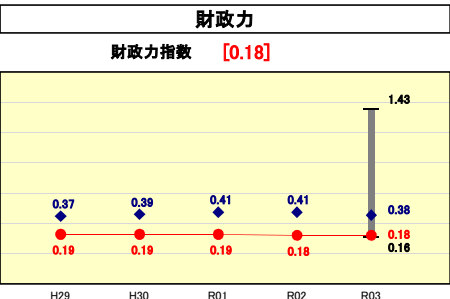
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



類似団体内順位 37/77 全国平均 15.4 徳島県平均 0.0

将来負担比率の分析欄

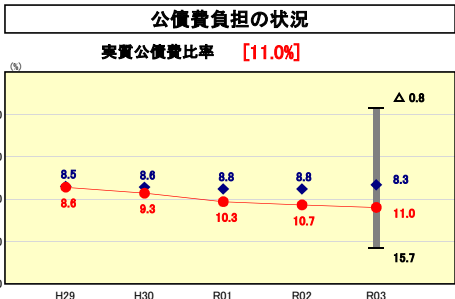
健全化法が施行された平成19年度【101.5%】と比較すると大幅に改善されているが、類似団体を上回る結果になっている。令和3年度においては、公営企業及び一部事務組合の地方債現在高の減少、地方債発行の抑制による一般会計地方債現在高の減少、減債基金への積立による充当可能基金の増加により大きく改善している。平成30年度で大型公共事業は終了しているが、歳入においては、今後も厳しい状況は変わらず、新規事業については、慎重に精査していく必要がある。



類似団体内順位 72/77 全国平均 0.50 徳島県平均 0.40

財政力指数の分析欄

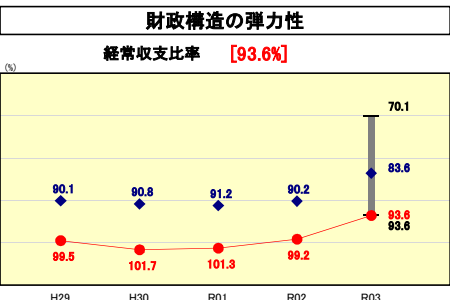
本町では過疎化等の影響により全国平均を大幅に上回り高齢化が進んでいる。(全国高齢化比率28.9%・つるぎ町47.5%【令和4年3月末現在】) 町税の徴収率については、令和3年度で96.4%で長引く不況等の影響により年々減少傾向にある。今後も納税義務者が減少していくと予測され、徴収率の向上は見込めず、増収も考えにくい。よって、歳入全体の抑制が必要であり、定員管理の徹底や地方債の借入を伴う投資的経費の抑制に、より一層努めなければならない。



類似団体内順位 59/77 全国平均 5.5 徳島県平均 6.8

実質公債費比率の分析欄

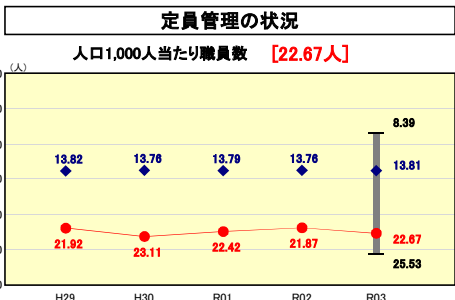
実質公債費比率については、類似団体平均を上回る結果となっている。令和3年度においては、合併特例債の元金償還金が増加したため悪化している。平成30年度で大型公共事業は終了しているが、令和4年度まで元利償還返済のピークが続くことから、数値は更に悪化するが、令和5年度以降は、改善していく見込みである。



類似団体内順位 78/77 全国平均 89.9 徳島県平均 88.1

経常収支比率の分析欄

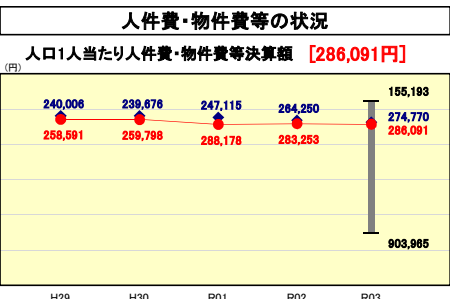
町村合併時(平成17年度104.3%)と比較すると改善しているが、依然として類似団体を上回る状況である。人件費カット(平成18年~平成21年度)や交付税の増額で平成22年度は86.4%まで改善したが、それ以降は、年々悪化傾向であった。令和3年度においては93.6%となり、2年連続で数値が改善しており、物件費の抑制をはじめとした経常的な経費の削減による効果が表れた決算となっている。しかし、依然として高い水準となっているため、引き続き経常的な経費の抑制に努めなければならない。



類似団体内順位 76/77 全国平均 8.21 徳島県平均 8.61

人口1,000人当たり職員数の分析欄

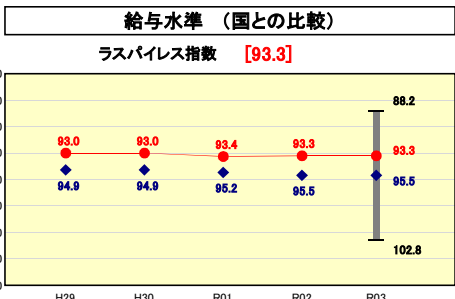
町村合併等の影響もあり人口千人あたりの職員数が類似団体平均を大きく上回る状況となっている。そのため「第3次つるぎ町集中改革プラン」において職員の新規採用の抑制に努めたが、地理的問題もあり実行出来ていないのが現状である。令和2年度策定の「第4次つるぎ町集中改革プラン」に沿った定員管理の適正化を図る必要がある。



類似団体内順位 49/77 全国平均 155,088 徳島県平均 169,309

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

人件費、物件費等の合計額の人口1人あたりの金額が類似団体平均を上回っているのは、人件費が主要な要因となっている。定員管理の状況からみても職員数が類似団体を大きく上回っているため、令和2年度策定の「第4次つるぎ町集中改革プラン」に沿った定員管理の適正化を進める必要がある。



類似団体内順位 19/77 全国市平均 98.8 全国町村平均 96.3

ラスパイレース指数の分析欄

平成23年度、24年度は国家公務員の一時的な減額措置により基準を上回っていたが、平成25年度より減額措置がなくなっているため数値が基準を下回っている。また、類似団体よりも数値が下回っているため健全であるといえる。今後も「第4次つるぎ町集中改革プラン」において給与の適正化に関する方針を定め、数値が悪化しないよう適正化に努める。

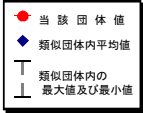
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和3年度

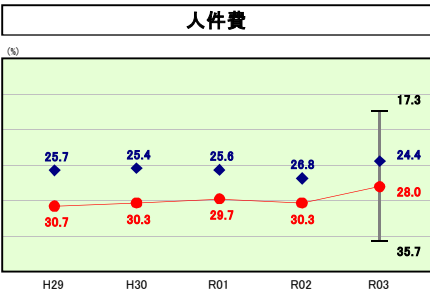
徳島県つるぎ町

経常収支比率の分析

人口	8,161	人(R4.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	8,126	人(R4.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	194.84	km ²	実質公債費比率	11.0	%
歳入総額	8,534,858	千円	将来負担比率	7.0	%
歳出総額	8,278,708	千円			
実質収支	239,793	千円	市町村類型	H29 II-2 H30 II-2 R01 II-2	
標準財政規模	5,456,792	千円	(年度毎)	R02 II-2 R03 II-2	
地方債現在高	9,779,101	千円			



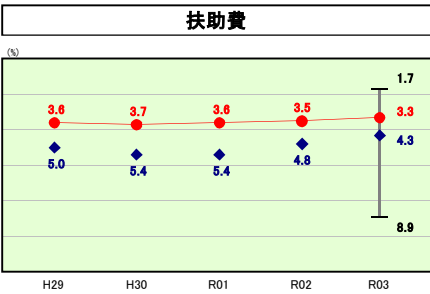
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



類似団体内順位 65/77 全国平均 25.2 徳島県平均 27.2

人件費の分析欄

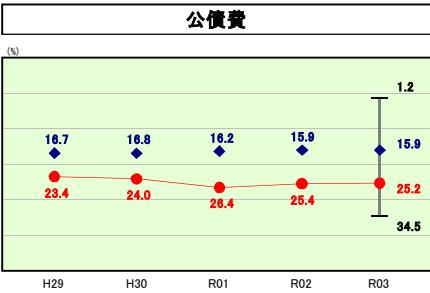
類似団体と比較して職員数が多いため経常収支比率の人件費分の割合が高くなっており、改善する必要がある。「第4次集中改革プラン」に基づいた新規採用職員の抑制や諸手当の見直し等について具体的な方針を定め、人件費の削減に努める。



類似団体内順位 18/77 全国平均 12.0 徳島県平均 9.2

扶助費の分析欄

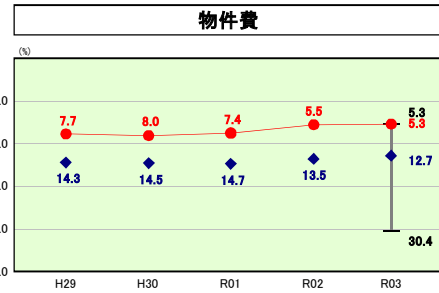
扶助費については、事務事業等の見直しにより一定の役割を果たし、事業の縮減等に努めた結果、類似団体で最小に近い数値となっている。しかし、今後は高齢化等の影響により大きな負担が予測されるため、今まで以上に資格審査等の適正化を図り、財政への負担を軽減できるように努める。特に町独自で行っている事業については将来的な負担が過大にならないように精査する。



類似団体内順位 74/77 全国平均 15.7 徳島県平均 16.3

公債費の分析欄

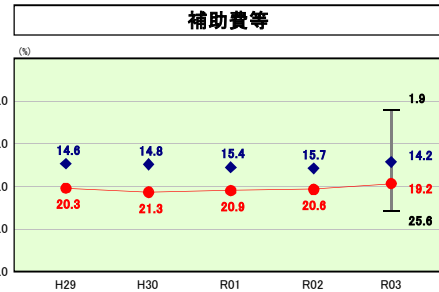
令和元年度から令和4年度まで元利償還返済のピークが続くことから、類似団体平均を大きく上回る結果となっている。今まで以上に厳しい財政運営が予測されるので、公債費が大きな負担とならないよう、新規発行の抑制に努める。



類似団体内順位 1/77 全国平均 13.8 徳島県平均 12.1

物件費の分析欄

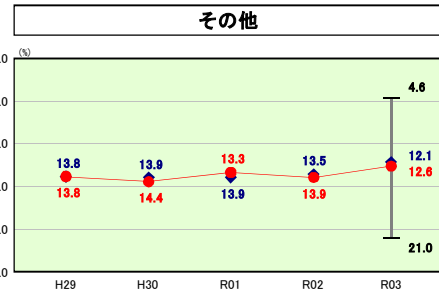
物件費については、以前から積極的な経費の削減や経済対策事業のような補助事業への振替等により類似団体内でも最小値を示しており、一定の効果が見られている。今後も引き続き、業務内容等を精査し、物件費の抑制に努める。



類似団体内順位 68/77 全国平均 10.2 徳島県平均 9.7

補助費等の分析欄

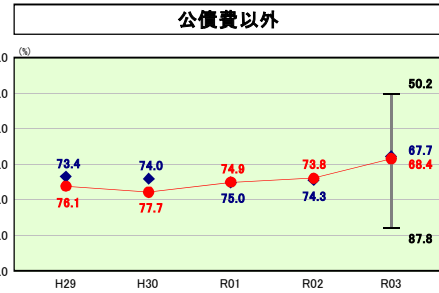
補助費等については経常収支比率が類似団体を上回っており、町立半田病院への繰出金と一部事務組合への負担金が多いことが主な要因と考えられる。一部事務組合への負担金については毎年事業内容を確認し抑制に努めているが、新規事業への着手、施設状況等により、今後も負担金が増加する可能性がある。各団体への補助金については、引き続き活動内容や収益性を勘案するとともに、一定の交付基準を設定し、見直しや廃止も視野に入れ抑制に努める。



類似団体内順位 45/77 全国平均 12.0 徳島県平均 13.6

その他の分析欄

その他に係る経常収支比率については、以前から類似団体と大きな差はなく、公営企業会計等への繰出金の抑制に努めている結果が見られている。今後も、公営企業等の財政状況の悪化に伴う赤字補填的な繰出金が多額にならないよう、健全な財政運営を図っていく。



類似団体内順位 41/77 全国平均 73.2 徳島県平均 71.8

公債費以外の分析欄

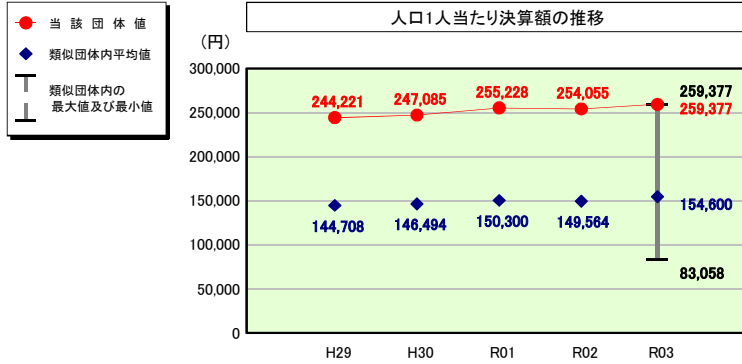
公債費以外の経常収支比率については、以前から類似団体と大きな差はない。経常収支比率全体で見ると、人件費と公債費に占める割合が大きいと思われるので、その部分を計画的に抑制することが、経常収支比率全体の改善につながっていくと考えられる。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和3年度

徳島県つるぎ町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

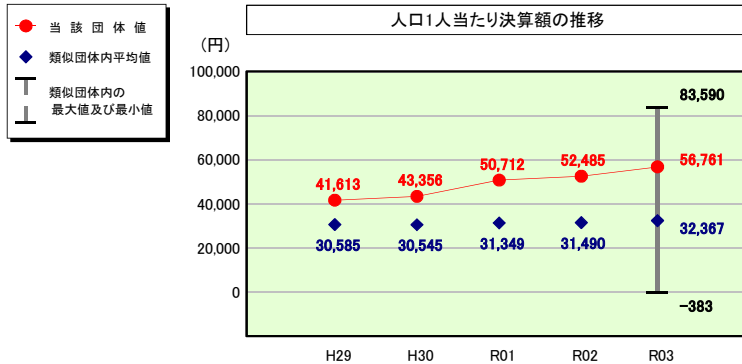
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	1,670,366	204,677	138,005	48.3
一部事務組合負担金(補助費等)	378,315	46,356	18,944	144.7
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	28,245	3,461	1,141	203.3
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	180,609	22,131	5,446	306.4
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	22,738	2,786	2,970	▲ 6.2
▲退職金	▲ 163,494	▲ 20,034	▲ 11,906	68.3
合計	2,116,779	259,377	154,600	67.8

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	22.67	13.81	8.86
ラスパイレス指数	93.3	95.5	▲ 2.2

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

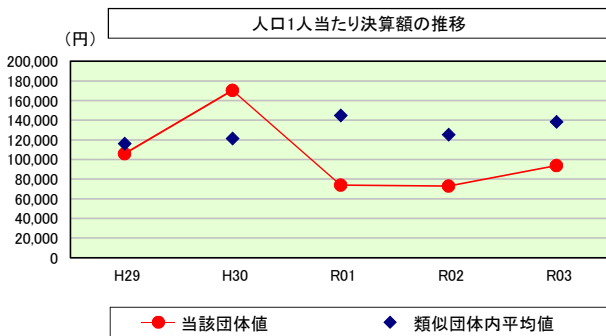


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,384,134	169,603	81,359	108.5
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	276,636	33,897	18,647	81.8
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	24,767	3,035	4,480	▲ 32.3
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	815	-
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	14	-
▲特定財源の額	▲ 7,261	▲ 890	▲ 4,008	▲ 77.8
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,215,051	▲ 148,885	▲ 68,941	116.0
合計	463,225	56,761	32,367	75.4

※令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額			
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)
H29	985,428	105,869	▲ 26.8	116,162	▲ 3.1
うち単独分	715,004	76,816	▲ 32.6	61,562	▲ 7.4
H30	1,527,684	170,519	61.1	121,449	4.6
うち単独分	703,569	78,532	2.2	62,922	2.2
R01	642,530	73,879	▲ 56.7	145,139	19.5
うち単独分	435,040	50,022	▲ 36.3	83,762	33.1
R02	615,599	72,783	▲ 1.5	125,391	▲ 13.6
うち単独分	402,489	47,587	▲ 4.9	68,516	▲ 18.2
R03	764,804	93,714	28.8	138,402	10.4
うち単独分	446,562	54,719	15.0	70,652	3.1
過去5年間平均	907,209	103,353	1.0	129,309	3.6
うち単独分	540,533	61,535	▲ 11.3	69,483	2.6

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

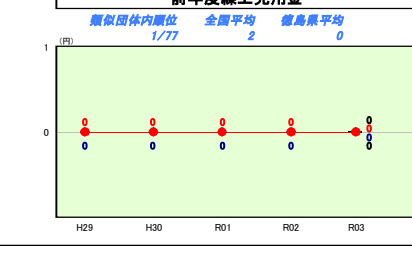
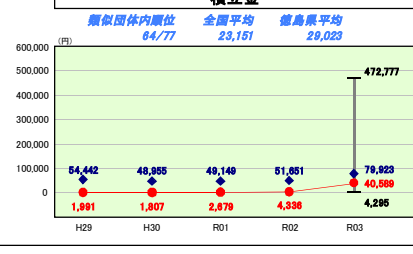
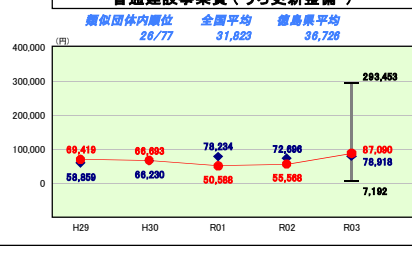
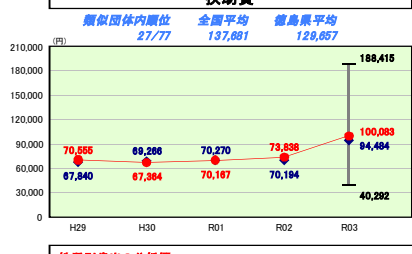
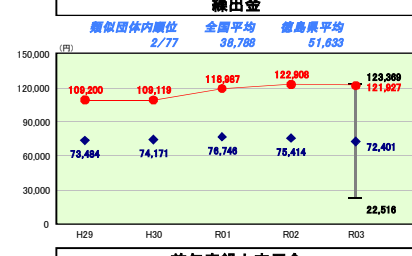
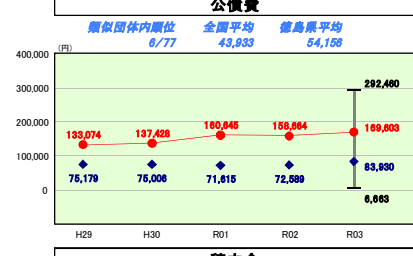
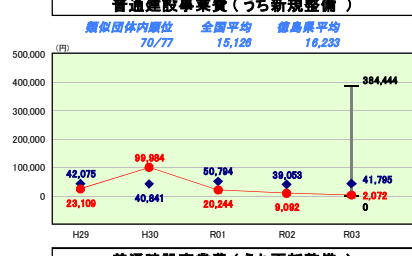
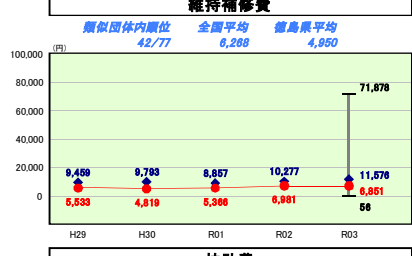
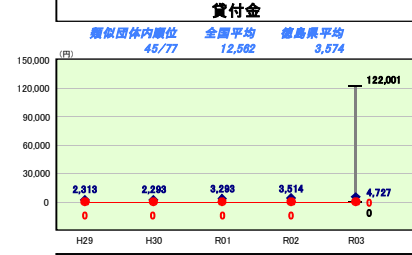
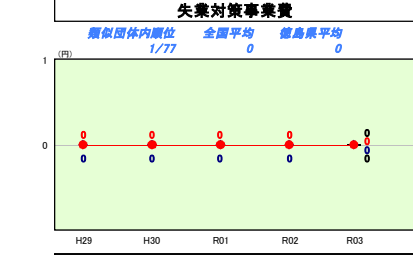
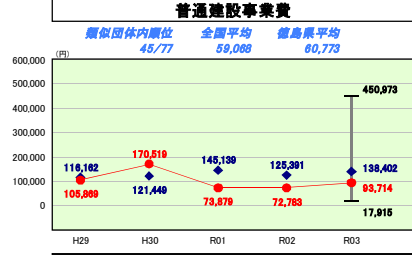
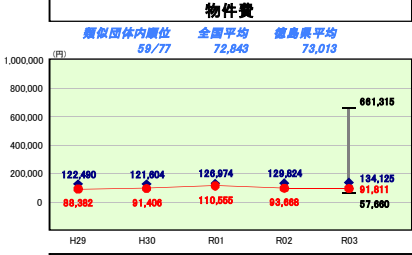
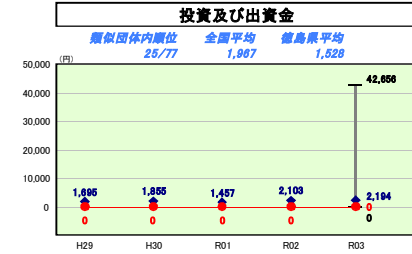
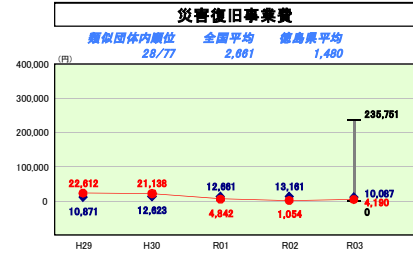
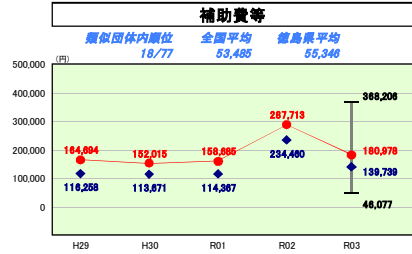
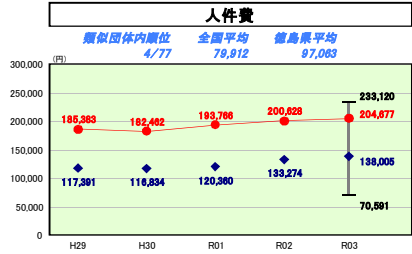
令和3年度

徳島県つるぎ町

人口	8,161人(R4.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	8,126人(R4.1.1現在)	通算実質赤字比率	-%
面積	194.84km ²	実質公債費比率	11.0%
歳入総額	8,534,858千円	将来負担比率	7.0%
歳出総額	8,278,708千円	市町村類型	H29 II-2 H30 II-2 R01 II-2
実質収支	256,150千円	(年度毎)	R02 II-2 R03 II-2
標準財政規模	5,456,792千円		
地方債現在高	9,770,101千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



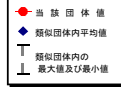
性質別歳出の分析
 人件費、扶助費、補助費等、普通建設事業費(うち更新整備)、公債費、については、住民一人あたりの割合が、類似団体と比べて非常に高い水準にある。人件費については、類似団体と比較して職員数が多いため住民一人あたりの人件費の割合が高くなっている。扶助費については、住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付事業等により、全国的に増加しているが、それ以外では、自立支援(更正)医療費と子どもくみ医療費の増加により類似団体を上回っている。補助費等については、町立半田病院への繰入金と一部事務組合への負担金が大いことが主な要因である。普通建設事業費(うち更新整備)については、地域情報通信基盤施設設備更新事業を実施したことが要因である。公債費については、合併特別債の借入により元利償還金が増加していることが主な要因である。その他の項目については、類似団体と同程度若しくは低い水準となっており、今後も、住民サービスの低下を招かない範囲内で水準を確保していくことが重要である。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

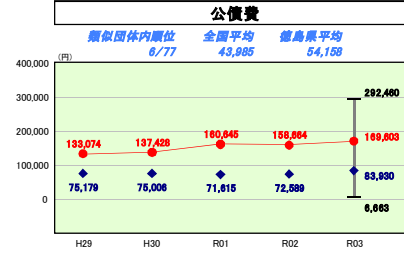
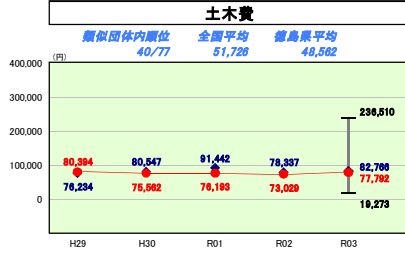
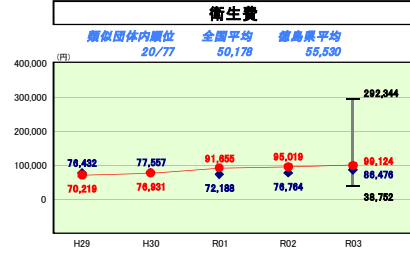
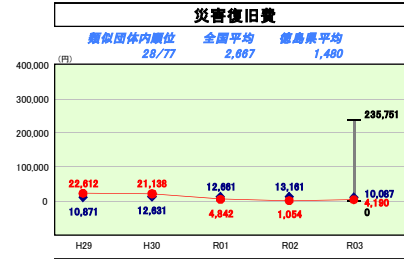
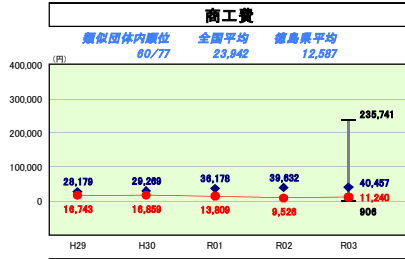
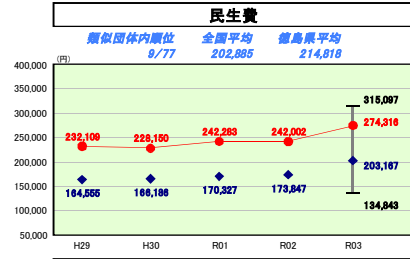
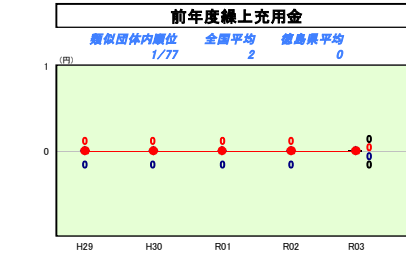
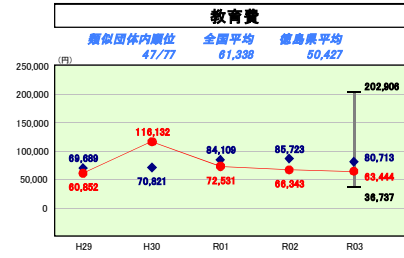
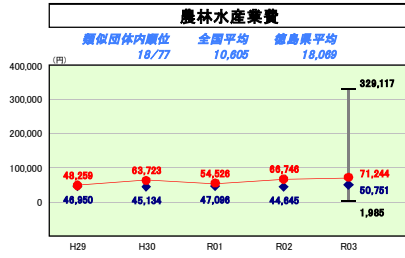
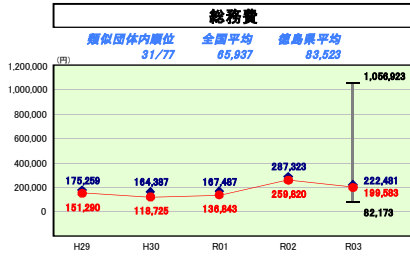
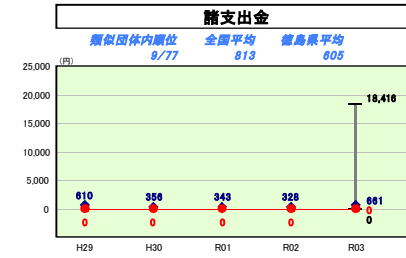
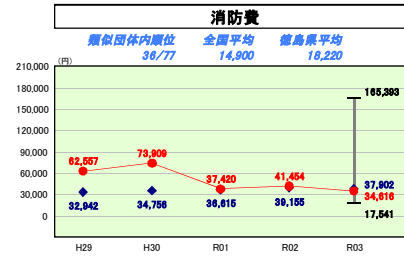
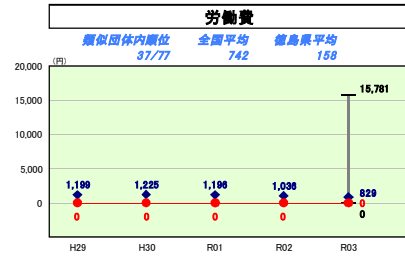
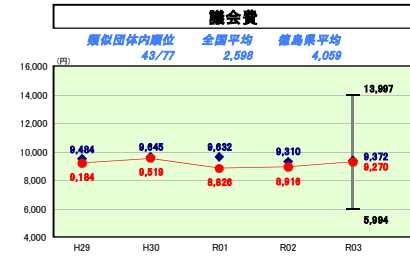
令和3年度

徳島県つるぎ町

人口	8,161人(R4.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	8,126人(R4.1.1現在)	通算実質赤字比率	-%
面積	194.84km ²	実質公債費比率	11.0%
歳入総額	8,534,858千円	将来負担比率	7.0%
歳出総額	8,278,708千円	市町村類型	H29 II-2 H30 II-2 R01 II-2
実質収支	256,150千円	(年度毎)	R02 II-2 R03 II-2
標準財政規模	5,456,792千円		
地方債現在高	9,770,101千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析欄

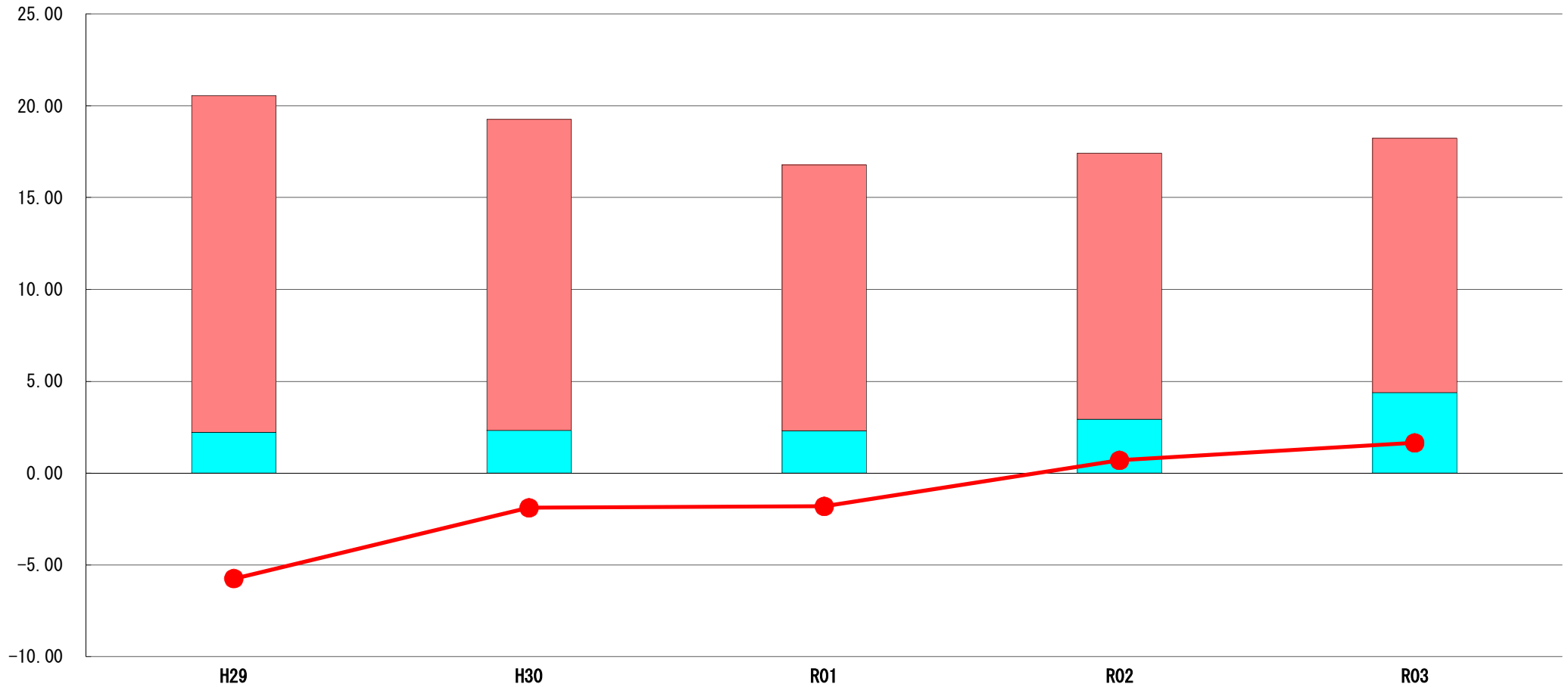
民生費、公債費について、住民一人あたりの割合が、類似団体と比べ非常に高い水準にある。民生費については、高齢化が進み介護保険事業特別会計繰出金をはじめとした社会保障経費が大きくなっていることが主な要因である。公債費については、合併特例債の借入により元利償還金が増加していることが主な要因である。衛生費において、住民一人当たりのコストが類似団体より高くなっているのは、町立半田病院への繰出金が令和元年度より大きく増加していることが主な要因である。その他の項目については、類似団体と同程度若しくは低い水準となっており、今後も、住民サービスの低下を招かない範囲内で水準を確保していくことが重要である。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)




令和3年度

徳島県つるぎ町

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H29	H30	R01	R02	R03
 財政調整基金残高		18.33	16.95	14.47	14.47	13.85
 実質収支額		2.21	2.32	2.30	2.93	4.39
 実質単年度収支		▲ 5.75	▲ 1.89	▲ 1.81	0.70	1.65

分析欄

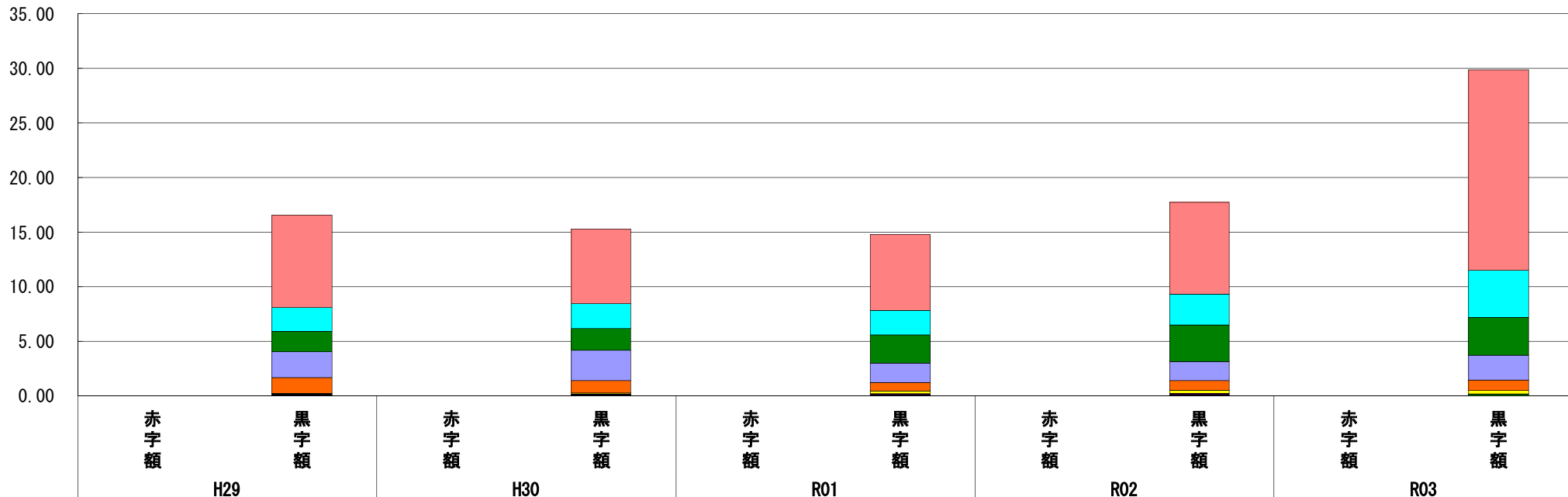
平成29年度より一般財源の確保(交付税の減少等)が厳しくなり、取り崩しに転じていたが、物件費の抑制をはじめとした経常的な経費の削減による効果が表れてきたこともあり、令和2年度に引き続き、令和3年度も財政調整基金の取り崩しがなかったため改善している。今後は、予算規模を標準財政規模に近づけていくため、歳出全体の抑制を図り、健全な財政運営に努める。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

令和3年度

徳島県つるぎ町

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

年度	H29	H30	R01	R02	R03
会計					
つるぎ町病院事業会計	8.44	6.84	6.95	8.43	18.36
一般会計	2.19	2.27	2.22	2.83	4.31
つるぎ町水道事業会計	1.87	2.01	2.61	3.36	3.47
つるぎ町介護保険(事業勘定)事業特別会計	2.39	2.77	1.75	1.71	2.29
つるぎ町国民健康保険(事業勘定)事業特別会計	1.42	1.13	0.77	0.92	0.96
つるぎ町介護サービス事業特別会計	0.08	0.12	0.27	0.26	0.29
つるぎ町剣山木綿麻温泉事業特別会計	0.01	0.03	0.07	0.09	0.08
つるぎ町農業集落排水事業特別会計	0.06	0.05	0.05	0.07	0.06
その他会計(赤字)	-	-	-	-	-
その他会計(黒字)	0.09	0.08	0.08	0.07	0.05

分析欄

現在のところ、各会計において赤字は生じていない。今後においても赤字補填等の繰出がないように各会計において健全な財政運営に努める。

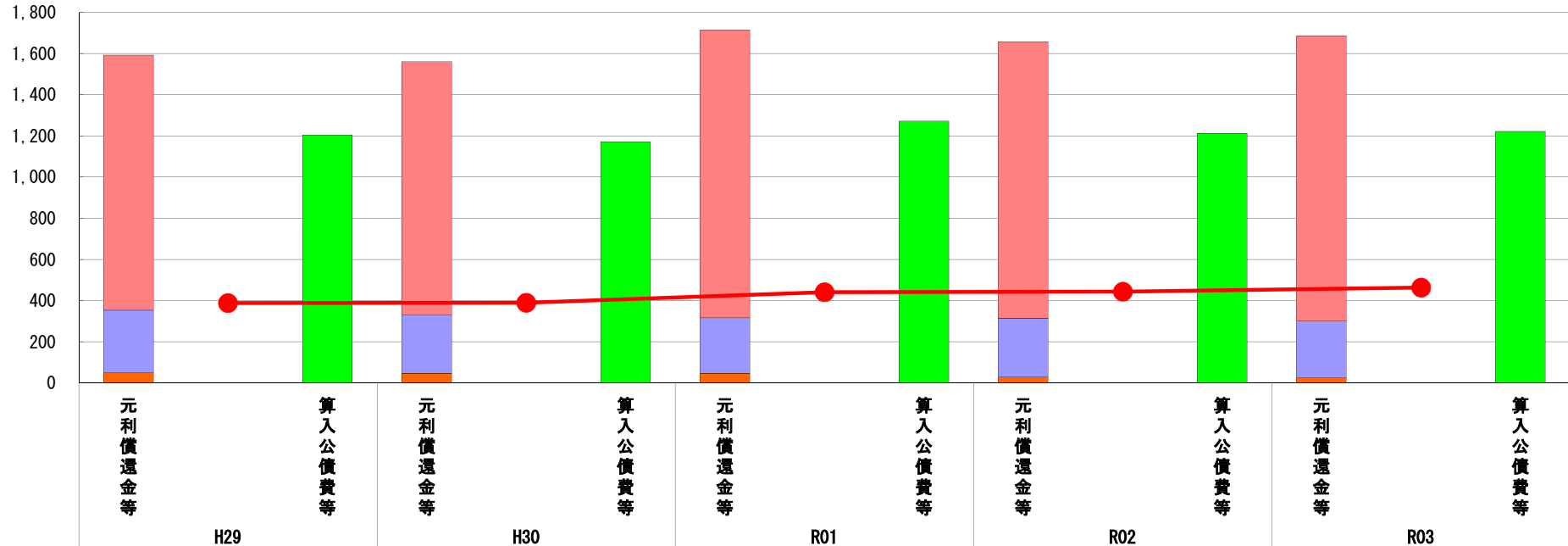
※令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和3年度

徳島県つるぎ町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度				
		H29	H30	R01	R02	R03
元利償還金等(A)	元利償還金	1,239	1,231	1,397	1,342	1,384
	減債基金積立不足算定額※2	-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	304	283	269	284	277
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	50	47	47	31	25
	債務負担行為に基づく支出額	-	-	-	-	-
算入公債費等(B)	一時借入金の利子	-	-	-	-	-
	算入公債費等	1,205	1,172	1,272	1,213	1,222
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	388	389	441	444	464

分析欄

公営企業会計及び一部事務組合地方債元利償還金については年々減少しているものの、合併特例債の元金償還が開始され、元利償還金が増加しており悪化の要因となっている。普通交付税の動向に大きく左右されるが、令和4年度まで、元利償還金返済のピークが続くことから、数値は悪化するが、令和5年度以降は、改善していく見込みである。

※1 令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考)

(百万円)

		年度				
		H28末	H29末	H30末	R01末	R02末
※2 減債基金積立状況等	減債基金残高(注)	-	-	-	-	-
	減債基金積立相当額	-	-	-	-	-

分析欄

利用していない。

(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。

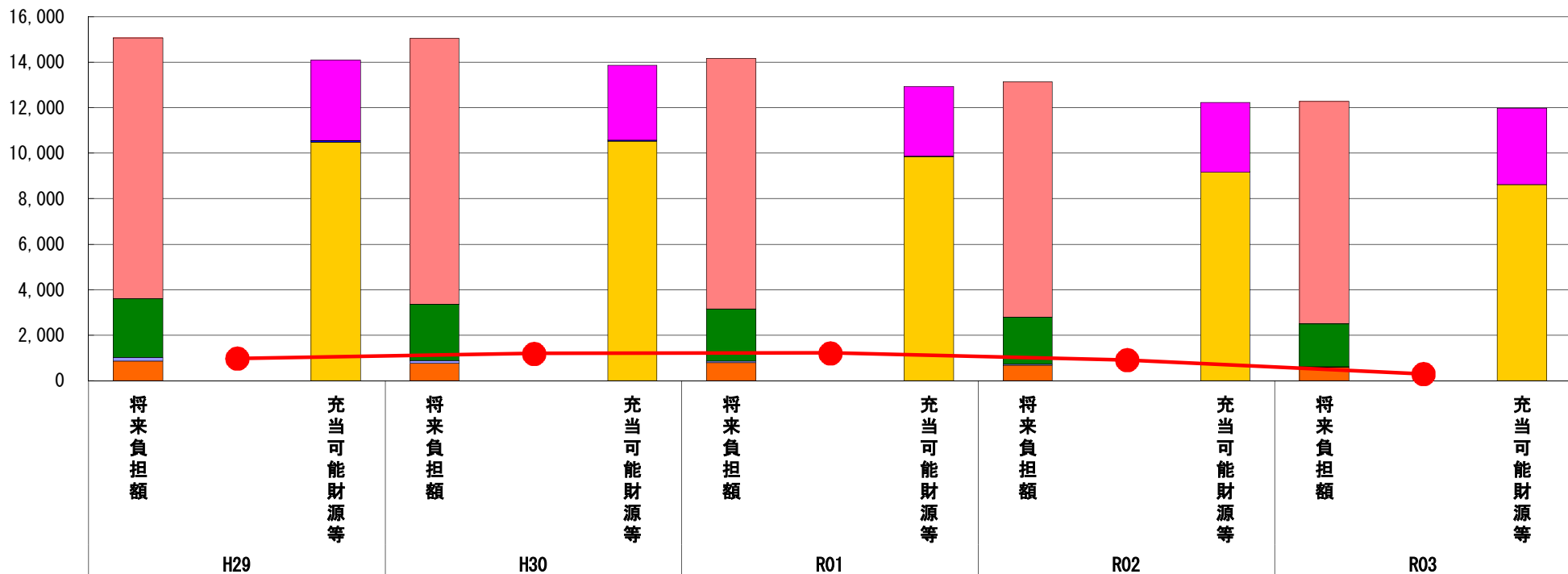
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和3年度

徳島県つるぎ町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H29	H30	R01	R02	R03
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		11,449	11,681	11,004	10,342	9,779
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		2,593	2,489	2,287	2,073	1,891
	組合等負担等見込額		161	117	73	36	7
	退職手当負担見込額		862	762	783	683	598
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		3,524	3,290	3,066	3,049	3,360
	充当可能特定歳入		77	49	24	8	1
	基準財政需要額算入見込額		10,483	10,518	9,835	9,161	8,614
(A) - (B)	将来負担比率の分子		980	1,192	1,224	917	300

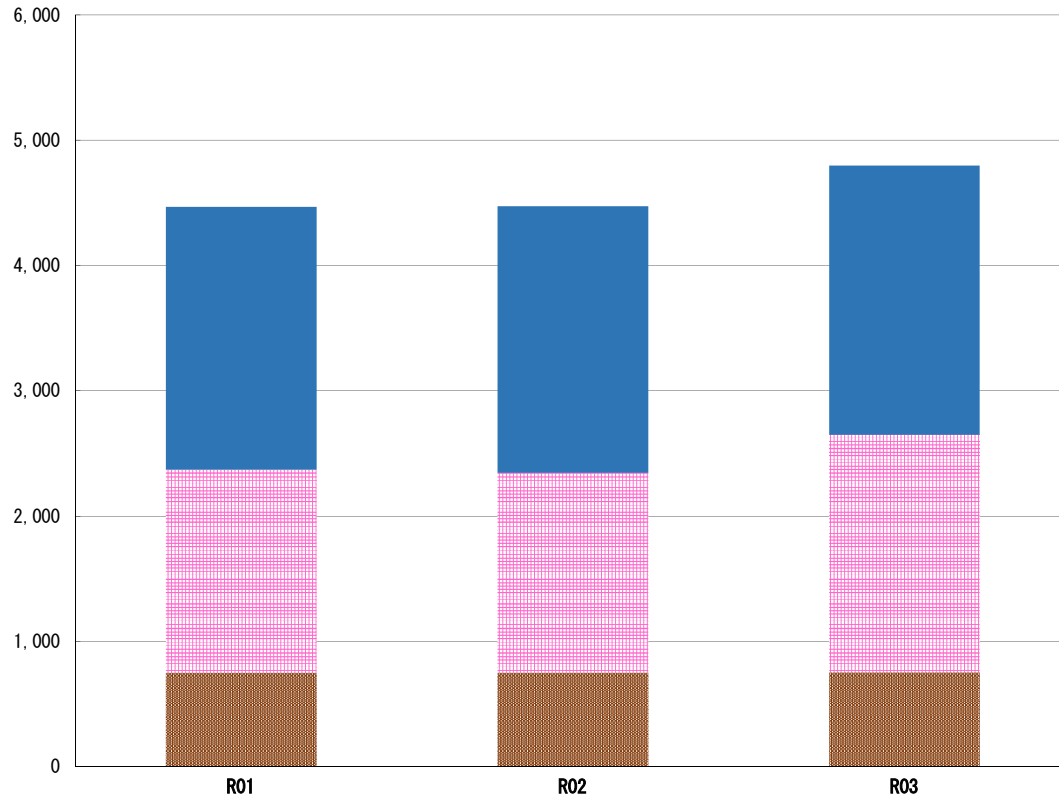
分析欄

公営企業会計及び一部事務組合の地方債現在高については、順調に減少している。また、地方債発行の抑制により一般会計地方債現在高も大きく減少している。平成29年度より一般財源の確保（交付税の減少等）が厳しくなり、取り崩しに転じていたが、取り崩しを大きく抑制できた令和2年度に引き続き、令和3年度は、減債基金に300,000千円の積み増しを行ったため、充当可能基金現在高が増加したことにより、数値が大きく改善している。普通交付税の動向に大きく左右されるが、令和4年度まで、元利償還金返済のピークは続く一方で、地方債発行の抑制は継続的にできており、将来負担比率は改善していく見込みである。

※令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

(百万円)



区分	年度	R01	R02	R03
財政調整基金		750	753	756
減債基金		1,622	1,593	1,894
その他特定目的基金		2,099	2,129	2,150
まちづくり事業基金		1,407	1,407	1,407
災害対策基金		539	537	534
地域振興基金		30	42	55
森林環境基金		7	28	41
町並み保存基金		41	41	40
基金残高合計		4,471	4,474	4,799

令和3年度

徳島県つるぎ町

基金全体

(増減理由)

平成29年度より一般財源の確保（交付税の減少等）が厳しくなり、取り崩しに転じていたが、取り崩しを大きく抑制できた令和2年度に引き続き、令和3年度は、減債基金に300,000千円の積み増しを行ったこと、新型コロナウイルス感染症により、取り崩しを予定していた事業が中止となり、地域振興基金が12,756千円増加したことなどにより、基金現在高は、大きく増加している。

(今後の方針)

基金の使途明確化を図り、予算編成の段階で積極的に特定目的基金を取り崩していくことを予定している。
令和4年度まで、元利償還金返済のピークは続く一方で、地方債発行の抑制は継続的にできており、現状では、大きな基金の取り崩しは発生しない見込みである。しかし、普通交付税の動向に大きく左右される状況に変わりはないため、歳出全体の抑制を図り、予算規模の縮小と財政基盤の強化に努める。

財政調整基金

(増減理由)

平成29年度より一般財源の確保（交付税の減少等）が厳しくなり、取り崩しに転じていたが、令和2年度に引き続き、令和3年度も財政調整基金の取り崩しがなかったこと、基金運用利息2,902千円を積み立てたため。

(今後の方針)

令和4年度まで、元利償還金返済のピークは続く一方で、地方債発行の抑制は継続的にできており、現状では、大きな基金の取り崩しは発生しない見込みである。しかし、普通交付税の動向に大きく左右される状況に変わりはないため、歳出全体の抑制を図り、予算規模の縮小と財政基盤の強化に努める。

減債基金

(増減理由)

平成29年度より一般財源の確保（交付税の減少等）が厳しくなり、取り崩しに転じていたが、令和3年度は、300,000千円の積み増しを行ったため。

(今後の方針)

令和4年度まで、元利償還金返済のピークは続く一方で、地方債発行の抑制は継続的にできており、現状では、大きな基金の取り崩しは発生しない見込みである。しかし、普通交付税の動向に大きく左右される状況に変わりはないため、歳出全体の抑制を図り、予算規模の縮小と財政基盤の強化に努める。

その他特定目的基金

(基金の使途)

まちづくり事業基金：地域における住民の連帯感の醸成及び個性ある地域づくりの振興を図る。
災害対策基金：地震や風水害など、あらゆる災害により甚大な被害が発生した場合の応急対策及び復興対策を円滑に推進する。
地域振興基金：福祉活動の促進及び快適な生活環境の形成等を図る。

(増減理由)

地域振興基金：ふるさと納税を原資に積み立てを行い、小中学生を対象とした英語研修事業等に取り崩す予定としていたが、新型コロナウイルス感染症により、事業が中止となり、12,756千円増加している。

(今後の方針)

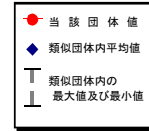
基金の使途明確化を図り、予算編成の段階で積極的に特定目的基金を取り崩していくことを予定している。

(12)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

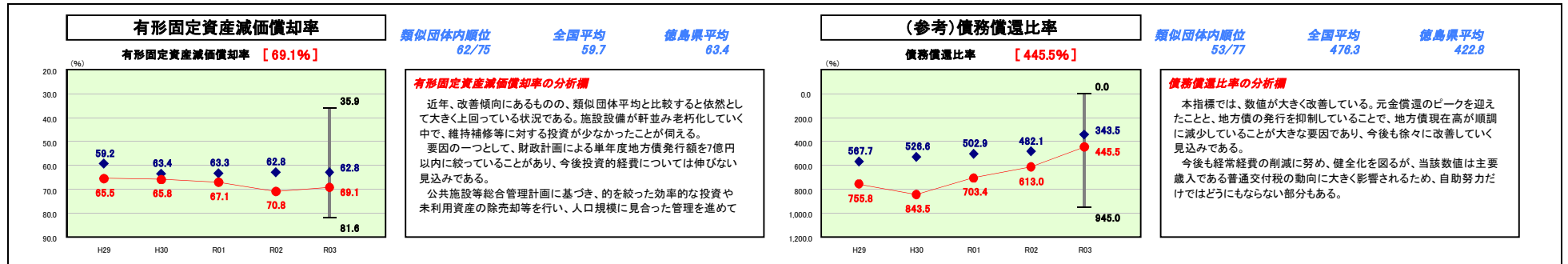
令和3年度

徳島県つるぎ町

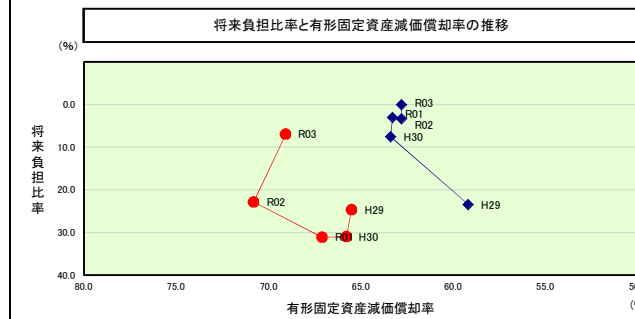
人口	8,161	人(R4.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	8,126	人(R4.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	194.84	km ²	実質公債費比率	11.0	%
歳入総額	8,534,858	千円	将来負担比率	7.0	%
歳出総額	8,278,708	千円	市町村類型	H29 II-2 H30 II-2 R01 II-2	
実質収支	239,793	千円	(年度毎)	R02 II-2 R03 II-2	
標準財政規模	5,456,792	千円			
地方債現在高	9,779,101	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還比率、実質公債費率、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答があった団体に関するもの。



将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析

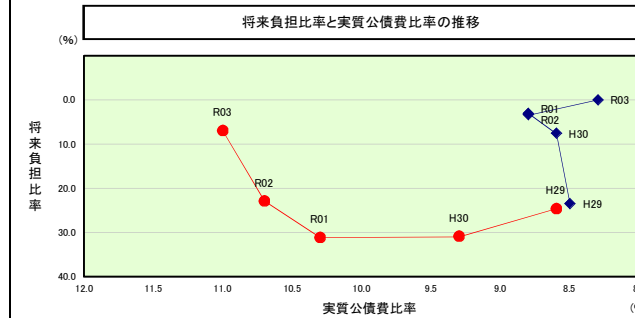


分析欄
 将来負担比率は大きく改善し、減価償却率も若干改善したが、いずれも類似団体より高い傾向にある。令和3年度においては、地方債現在高が減少したこと、基金現在高が約325百万円増加したことにより、将来負担比率については大きく改善されている。過剰な施設整備は将来負担を増やし、投資を抑えすぎれば減価償却率が上昇することになるため、公債費や収支のバランスを鑑みながら、引き続き効率的な施設整備と未利用施設の除売却を進め、持続可能な行政運営を目指していく。

(参考)

		H29	H30	R01	R02	R03
当該団体値	将来負担比率	24.6	30.9	31.1	22.9	7.0
	有形固定資産減価償却率	65.5	65.8	67.1	70.8	69.1
類似団体内平均値	将来負担比率	23.4	7.6	3.0	3.4	0.0
	有形固定資産減価償却率	59.2	63.4	63.3	62.8	62.8

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



分析欄
 将来負担比率及び実質公債費比率について、いずれも類似団体を上回る結果となっており、他団体に比べ厳しい状況であることが伺える。令和3年度については、地方債新規発行を抑えたこと等により将来負担比率は大きく改善している。実質公債費比率については、平成30年度・令和元年度における大型事業の元金償還の本格化による影響で上昇しているものの、令和3年度単年度の元金償還額は減少していること、償還もピークを迎えていることから、今後は減少していくものと想定している。実質公債費比率の上昇は、裏を返せば地方債現在高の減少につながる。基金の取り崩しを抑えながら元金償還のピークを乗り切ることにより、当該指標は今後改善されていくと見込んでいる。

(参考)

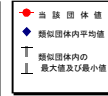
		H29	H30	R01	R02	R03
当該団体値	将来負担比率	24.6	30.9	31.1	22.9	7.0
	実質公債費比率	8.6	9.3	10.3	10.7	11.0
類似団体内平均値	将来負担比率	23.4	7.6	3.0	3.4	0.0
	実質公債費比率	8.5	8.6	8.8	8.8	8.3

(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

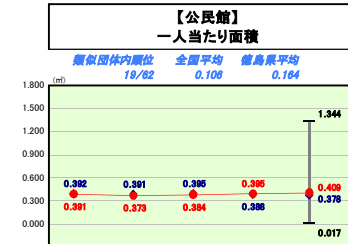
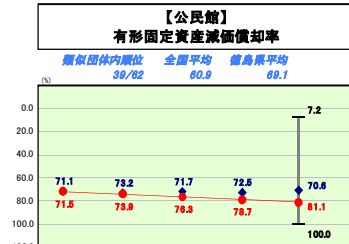
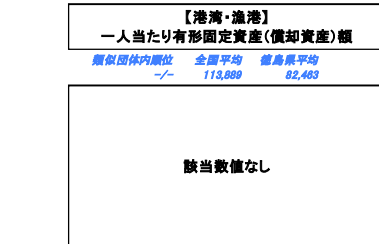
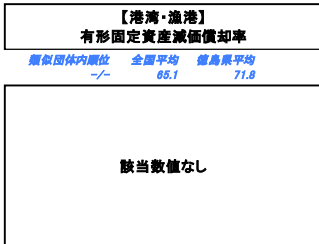
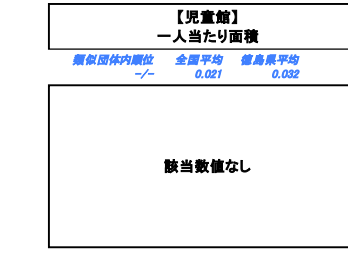
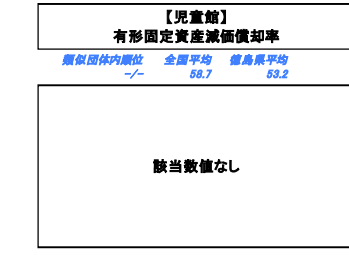
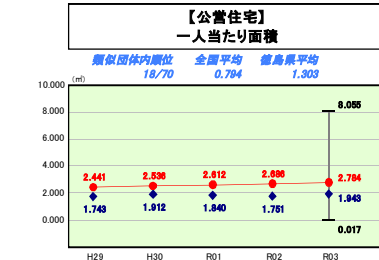
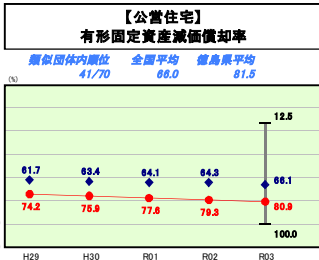
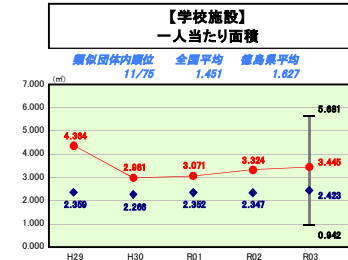
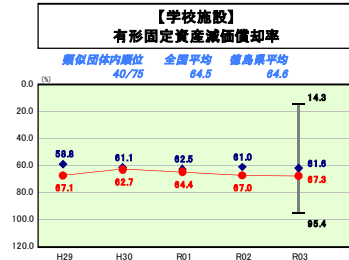
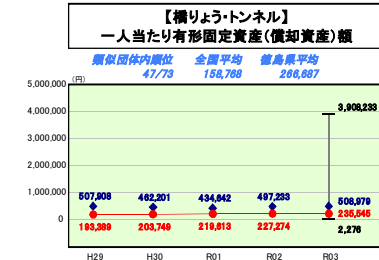
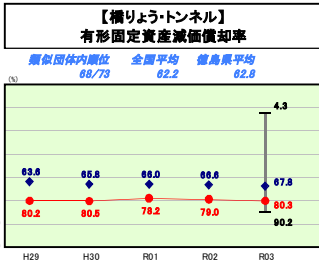
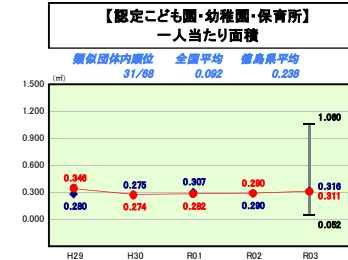
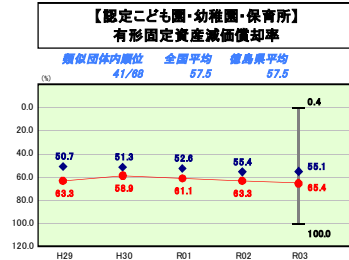
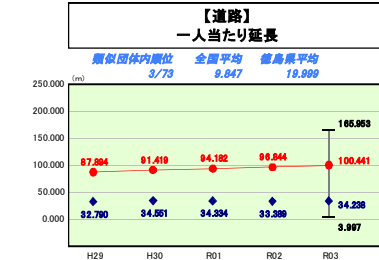
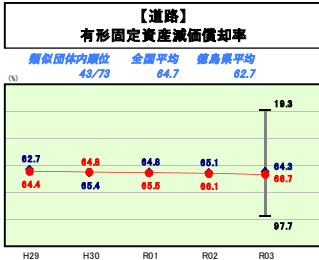
令和3年度

徳島県つるぎ町

人口	8,161 人(04.11現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	8,126 人(04.11現在)	連結実赤字比率	- %
面積	104.84 km ²	実質公営費比率	11.0 %
農産物産出総額	8,534,858 千円	専業農担比率	7.0 %
農産物産出総額	8,278,708 千円	市町村別型	H29 II-2 H30 II-2 R01 II-2
実質収支	239,793 千円	(年度毎)	R02 II-2 R03 II-2
標準財政規模	5,456,782 千円		
地方債残存高	9,779,101 千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答があった団体に関するもの。



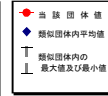
施設情報の分析
 本表から、本町では全体的に一人当たりの受益率が高い傾向にあることがわかる。これは、過疎地域の合併市町村共通の特徴であると思われる。
 類似団体と大きく差があるのが、公営住宅の減価償却率の高さと、学校施設の一人当たり面積である。現在、本町の公営住宅は老朽化が著しいものがほとんどだが、必要最小限の修繕のみでどうにか繋いでいる状況である。学校施設については、人口規模に対して施設が多い・大きいことが見てとれる。いずれも今後の施設の在り方について検討しているところであり、安易に大規模な整備や除売却を進められない状況である。今後、集約化等の施策を行うことが適正であると思われる。
 橋りょう・トンネルについては減価償却率が高くなっているが、本町が有する橋りょうは全て点検を終えており、診断結果により計画的に修繕を行っていくこととしている。

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

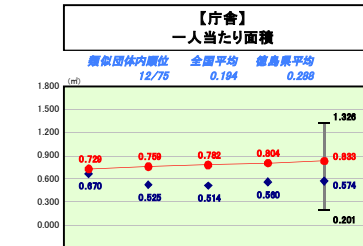
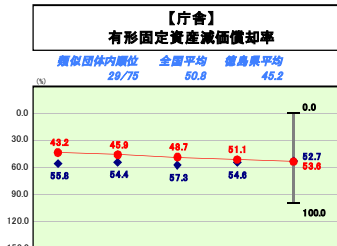
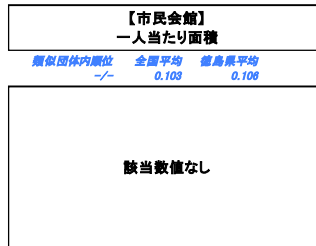
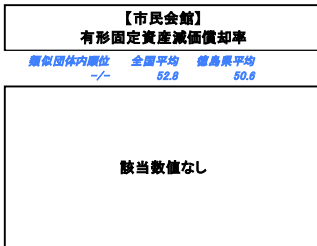
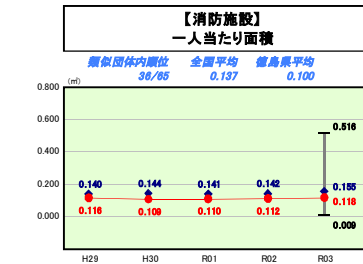
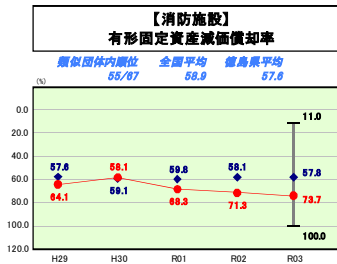
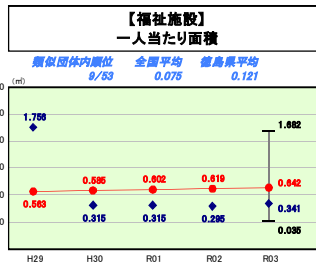
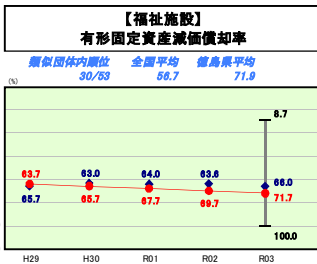
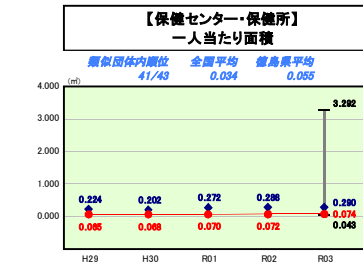
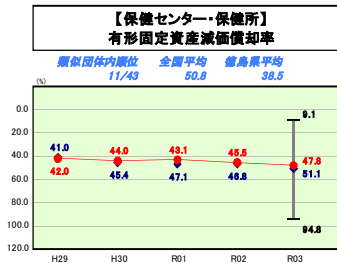
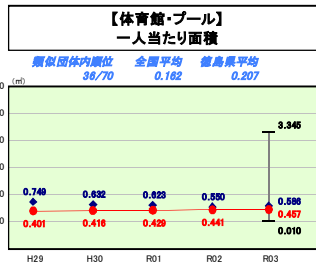
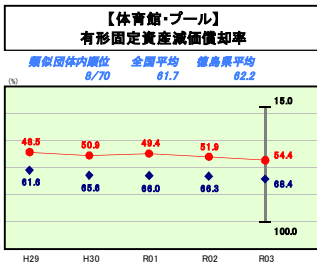
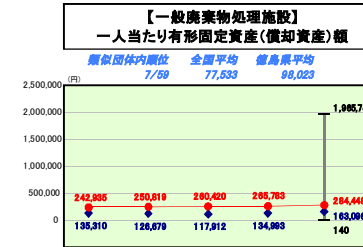
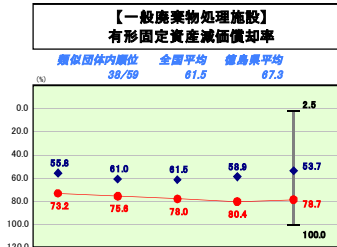
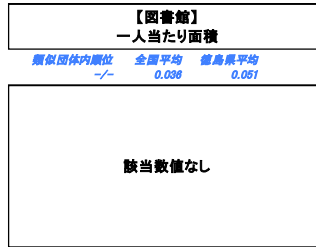
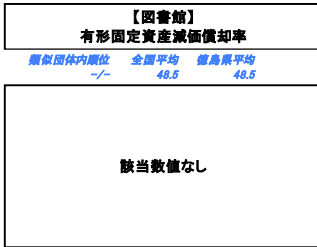
令和3年度

徳島県つるぎ町

人口	8,161 人(04.11現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	8,126 人(04.11現在)	実質黒字比率	- %
面積	104.84 km ²	実質公費比率	11.0 %
農産物産出総額	8,534,858 千円	得利率比率	7.0 %
農産物販売総額	8,278,706 千円	市町村別H29 II-2 H30 II-2 R01 II-2	
実質収支	239,793 千円	(年度毎) R02 II-2 R03 II-2	
標準財政規模	5,456,782 千円		
地方債残高	9,779,101 千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答があった団体に関するもの。



施設情報の分析
 本表で特筆すべきは一般廃棄物処理施設であり、減価償却率が類似団体平均を大きく上回っている。廃棄物処理施設が25年、し尿処理施設が34年を経過しており、ともに老朽化が著しい。し尿処理施設については、令和5年度現在移転予定で事業が進んでおり、完成後は減価償却率が下がる見込みである。一人当たり固定資産額についても類似団体の約1.7倍と著しく大きく、非効率的であることが伺える。廃棄物処理施設についても、施設設備の単純な更新だけでなく、規模や運用の見直しを進めることが必要である。
 庁舎については、減価償却率が令和2年度まで全国平均や類似団体を下回っていたが、令和3年度は上回った。一人当たり面積についても平均を大きく上回っている。これは、合併前からある旧町村の庁舎がそのまま支所として残っており、施設整備や除売却等の必要な施策が進んでいないことが要因である。人口減少が進行する中、庁舎の統廃合等による規模縮小の必要性が指摘されても視覚化されているため、庁舎を含めた公共施設の今後の在り方について協議を進めている状況である。